

収 支 報 告 書

（令和 6 年分）

（ふりがな）

1 政治団体の名称

たかぎかつとし こうえんかい

高木勝利後援会

2 主たる事務所の所在地

福岡市早良区原4-23-6-709

3 代表者の氏名

高木勝利

4 会計責任者の氏名

高木美香

連絡先
（担当者）

高木勝利

（電話）

092-844-9034

※選挙管理委員会使用欄

団体コード（備考3）				年分	整理区分	入力	バ収
0	0	0	0		期別内 ☒ 17② ☐ 期別外 ☐ 解散 ☐	表紙 ☒ 内容 ☒	バ収 ☐ バ支 ☐ 資産 ☐

政治団体の区分

☐ 政党

☐ 政党の支部

☐ 政治資金団体

☐ 政治資金規正法第18条の2
第1項の規定による政治団体

☒ その他の政治団体

☐ その他の政治団体の支部

活動区域の区分

☐ 2以上の都道府県の区域等

☒ 同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無

☐ 無

☒ 有

（以下は、指定「有」の場合のみ記入）

公職の種類 福岡市議会議員（早良区）

（現職・候補者の別）（現職・候補者）

資金管理団体

の届出をした

者の氏名

高木勝利

国会議員関係政治団体の区分

☐ 政治資金規正法第19条の7第1項
第1号に係る国会議員関係政治団体

☐ 政治資金規正法第19条の7第1項
第2号に係る国会議員関係政治団体

公職の候補者
の氏名

公職の種類

（現職・候補者の別）（現職・候補者）

資金管理団体の指定の期間

平成 年 月 日から
平成 年 月 日まで

国会議員関係政治団体に関する
特例の適用期間

平成 年 月 日から
平成 年 月 日まで

必須様式(1/4)

(その2)

1 収支の総括表

収 入 総 額						1	4	5	8	0	①+②
(前年からの繰越額)										0	① (前年報告書の繰越額)
(本年の収入額) 2 収入項目別金額の内訳 の(1)～(6)の計						1	4	5	8	0	② (本年の収入)
支 出 総 額						1	4	5	8	0	③ (その13の合計を記入)
翌年への繰越額										0	①+②-③

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費

金 額										0	✓
員 数 (党費又は会費を納入した人の数)										0	

(2) 寄附

ア 寄附(イを除く。)の区分	金 額	備 考
(ア) 個人からの寄附		内訳を(その7)に記入 (寄附者の区分: 個人)
(うち特定寄附)		
(イ) 法人その他の団体からの寄附		内訳を(その7)に記入 (寄附者の区分: 法人その他の団体)
(ウ) 政治団体からの寄附	1 4 5 8 0	内訳を(その7)に記入 (寄附者の区分: 政治団体)
小計 ((ア)+(イ)+(ウ))	1 4 5 8 0	④
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)		
イ 政党匿名寄附		⑤
合 計 (ア+イ)	1 4 5 8 0	④+⑤

必須様式(2/4)

(その7)

(7) 寄 附 の 内 訳 (寄附者の区分ごとに別葉とすること)										寄附者の区分		☐ 個人	☐ 法人その他の団体	☒ 政治団体	
寄附者の氏名 (団体にあつては、その名称)	金 額									年月日	住所 (団体にあつては主たる事務所の所在地)	職業 (団体にあつては、代表者の氏名)	備 考		
公明党福岡県本部							9	7	2	0	R6.3.8	福岡市東区箱崎1-1-15	浜地雅一		
公明党福岡県本部							4	8	6	0	R6.9.10	福岡市東区箱崎1-1-15	浜地雅一		
本頁上記の小計							1	4	5	8	0	/	※「住所」欄については、県外にあつては都道府県名から、県内にあつては市郡名から記入してください。 (例) 東京都港区〇〇1丁目1-1 神奈川県横浜市中区〇〇2丁目2-2 福岡市博多区〇〇3丁目3-3 筑紫郡那珂川町〇〇4-4		
その他の寄附										0	/				
合 計							1	4	5	8	0	/			

※ 同一の者からの寄附で年間5万円を超えるものについては、内訳を記載すること。なお、5万円以下の寄附であっても、必要に応じて記載して差し支えないが、5万円以下の寄附については、一括してその合計額を「その他の寄附」欄(下から2行目)に記載することができる。

寄附の内訳

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表											
項 目		金 額								備 考 (※)	
1 経常経費										「資金管理団体」又は「国会議員関係政治団体」である期間中の支出は、項目(人件費を除く)ごとにその14 に内訳を記載すること	
(1) 人件費									0		⑥
(2) 光熱水費									0		⑦
(3) 備品・消耗品費											⑧
(4) 事務所費									0		⑨
小 計										⑩ (⑥～⑨の計)	
2 政治活動費										項目ごとに その15 に内訳を記載すること	
(1) 組織活動費						1	4	5	8	0	⑪
(2) 選挙関係費										0	⑫
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費										0	⑬ (ア+イ+ウ+エ)
ア 機関紙誌の発行事業費										0	
イ 宣伝事業費										0	
ウ 政治資金パーティー開催事業費										0	
エ その他の事業費										0	
(4) 調査研究費										0	⑭
(5) 寄附・交付金										0	⑮
(6) その他の経費										0	⑯
小 計						1	4	5	8	0	⑰ (⑪～⑯の計)
合 計						1	4	5	8	0	⑩+⑰

※ 支出先が当該団体の本部又は支部であるものについては、項目ごとの額を備考欄に記入し、併せてその内訳を様式その16により報告すること。

☆支出がある場合には、本様式は必須となる。

(その15)

(3) 政治活動費の内訳										項目別区分 <u> </u> 組織活動費 <u> </u> (<u> </u> 組織対策費 <u> </u>)			
支出の目的	金 額								年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備 考	
</													

※ 1件5万円以上の支出は、個々の内容（支出の目的、金額、年月日、支払先等）を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
ただし「国会議員関係政治団体」期間中の支出については、上記によらず1件1万円超の支出について個々の内容を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
これら以外の少額の支出については、一括して「その他の支出」欄にその合計額を記載すること。

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
項 目 別 区 分	有 ^(※)	無	備 考
ア 土 地	☐	☒	
イ 建 物	☐	☒	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	☐	☒	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	☐	☒	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)	☐	☒	
カ 金銭信託	☐	☒	
キ 有価証券	☐	☒	
ク 出資による権利	☐	☒	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	☐	☒	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	☐	☒	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	☐	☒	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	☐	☒	

※ 有の場合、その内訳を(その18)に記入すること。

必須様式(3/4)

宣 誓 書

添付書類（別添のとおり）

- ☐ 1 領収書等の写し ✓
- ☐ 2 監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。） ✓
- ☐ 3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。） ✓

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

宣誓日

令和 7 年 3 月 17 日

政治団体の名称 高木勝利後援会

会計責任者の氏名 高木美香



※ 以下は解散日の属する年の収支報告書（解散届に添付する収支報告書）のみ記入すること。

代表者の氏名

印

（備考）「会計責任者の氏名」欄には、記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず会計責任者本人が自署すること。

解散する年の収支報告書である場合には、「代表者の氏名」欄にも記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず代表者本人が自署すること。

宣誓日は、必ず記載し提出すること。